

### III 社会教育主事課程

本学では社会教育主事課程として、社会教育主事資格の取得を希望する学生のために、社会教育主事養成のカリキュラムがある。

#### 1. 社会教育主事とは

社会教育主事とは、地域住民の生涯学習・文化活動を側面から援助することを目的とした社会教育行政の職員として、公民館、児童館、生涯学習センター、自然の家等の社会教育・生涯学習施設や、都道府県と市区町村の教育委員会に配属される教育の専門職（教育公務員）であり、このことは社会教育法によつて規定されている。

社会教育主事の仕事は、地域での様々な学習・文化事業の企画・実施を行うと同時に、子どもから高齢者までの学習者や社会教育団体の指導者等、社会教育を行っている人々に対して、より専門的的確なアドバイスを提供し、その学びや活動をサポートすることを主な内容としている。

#### 2. 社会教育主事資格取得を考えている人へ

近年よく聞かれるようになった生涯学習という言葉が示すように、学習は年齢や場所を問わず広く行われるようになってきており、学びの場は、就学前の親と子どもから高齢者にまで開かれ、教育や学習は学校で行われるものという考え方はもはや過去のものになりつつある。

この意味で、学校教育はもとより、社会教育を推進する教育行政の専門職である社会教育主事の必要性は一層高まっていくものと考えられる。

また、昨今「地域社会全体で青少年の育ちを支える」ことが教育政策の趨勢となってきたように、学校の教員にも社会教育や生涯学習に関する専門的な知見が求められてきている。

そこで、社会教育や生涯学習に関心を抱く者だけでなく、学校の教員を目指す人や、現代における教育や文化の問題を学校教育を含めて広くとらえ、人間の生涯発達を生涯にわたる学びを通じて支援したいと考えている学生の履修を期待している。

#### 3. 社会教育主事になるための資格を取得するには

社会教育主事の資格を取得するためには、次頁の【表1】に記載されている、社会教育主事に関する科目の規定単位（24単位以上）を修得することが必要である。

#### 4. 社会教育主事になるためには

社会教育主事は教育公務員として待遇される専門職であるが、昨今、社会教育主事採用に特化した採用試験を行う自治体は減少し、行政の一般職として採用された後に、教育委員会へ配属され社会教育主事として発令されるケースが多くなっている。（採用方法については、都道府県・市町村の教育委員会に確認するとよい。）

また、社会教育主事は、大学において修得すべき社会教育科目を修得した後、社会教育主事補1年以上の実務経験を積んではじめて社会教育主事の資格を取得することができる。

さらに、公立の教員の中で、社会教育主事資格を有する者が、「派遣社会教育主事」として期限を設けて都道府県・市町村の教育委員会に派遣され、社会教育主事としての職務を果たすケースもある。

#### 〈履修上の注意〉

- 1) 「社会教育実習」を履修するには、社会教育主事資格取得希望者で、「生涯学習概論A／生涯学習概論」を修得していることが必要である。
- 2) 学科専門科目を除き、社会教育主事課程で修得した単位は、自由選択科目に算入される。

表1 社会教育主事カリキュラム

授業科目の名称	単位		開講期		対象学年	授業形態 （印加講）	専門科目	備考	○印週1回授業	○印週2回授業
	必須	選択	春学期	秋学期						
<b>社会教育主事に関する科目</b>										
生涯学習概論A	2		○		2~		P		【生涯学習概論】に読替可	
生涯学習概論B	2			○	2~		P			
生涯学習支援論A	2		○		2~		P			
生涯学習支援論B	2			○	2~		P			
社会教育経営論A	2		○		2~		P			
社会教育経営論B	2			○	2~		P			
社会教育実習	2		集中		3~		P			
社会教育課題研究A	2	○			2~		P		} 2単位以上選択必修	
社会教育課題研究B	2			○	2~		P			
現代社会と社会教育A	2	○			2~		P·C		} 8単位以上選択必修	
現代社会と社会教育B	2			○	2~		P·C			
地域社会教育論A	2	○			2~		C·P			
地域社会教育論B	2			○	2~		C·P			
図書館情報学概論	2	○	○		2~		J·A			
合計	24									

P…政治経済学専門科目 A…欧米文化学科専門科目 J…日本文化学科専門科目

C…子ども教育学科専門科目

上記学科の専門科目として算入される。

### 「社会教育士について」

社会教育士とは、社会教育主事講習等規程（第8条の3）で定められている課程修了者に授与される称号です。

社会教育主事資格は行政の教育部局における限られた場面でのみ活用できる資格です。それに對して、社会教育士はその他の行政部局、企業、NPO等においてはば広く活用することができる称号で、履歴書や名刺に記載することもできます。

社会教育士は環境や福祉、まちづくり等の社会の多様な分野における学習を支援する活動を通じて、人づくりや地域づくりに関する活動に積極的に携わっていくことが期待されています。

「社会教育主事資格」を取得することで、同時に「社会教育士」の称号を取得することができます。